

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第4期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	792,564	831,865	850,721	852,450
経常利益	(百万円)	24,884	24,423	15,679	19,534
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	18,038	15,784	10,588	11,439
包括利益	(百万円)	19,811	14,432	9,506	10,658
純資産額	(百万円)	220,033	219,861	224,074	229,178
総資産額	(百万円)	373,632	376,204	393,392	389,426
1株当たり純資産額	(円)	714.74	739.77	754.14	773.26
1株当たり当期純利益	(円)	60.67	53.22	35.82	38.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	60.60	53.17	35.80	38.70
自己資本比率	(%)	56.9	58.1	56.6	58.5
自己資本利益率	(%)	8.8	7.3	4.8	5.1
株価収益率	(倍)	17.1	17.4	19.2	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,187	5,521	15,114	31,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,756	8,183	19,879	7,855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,996	20,004	10,084	16,390
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	52,785	29,284	34,643	41,771
従業員数	(人)	7,644	7,792	8,107	8,327
[ほか、平均臨時雇用者数]		[9,009]	[8,923]	[9,034]	[9,263]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2016年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益	(百万円)	13,022	12,065	9,059	17,411
経常利益	(百万円)	11,649	8,771	5,690	13,979
当期純利益	(百万円)	11,591	8,764	5,489	13,809
資本金	(百万円)	30,000	30,003	30,003	30,003
発行済株式総数	(株)	297,347,059	297,355,059	297,355,059	297,355,059
純資産額	(百万円)	178,670	180,511	180,805	189,106
総資産額	(百万円)	179,306	192,960	203,597	212,053
1株当たり純資産額	(円)	600.15	609.96	611.62	641.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	38.98	29.55	18.57	46.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	38.94	29.52	18.56	46.71
自己資本比率	(%)	99.5	93.4	88.7	89.1
自己資本利益率	(%)	6.7	4.9	3.0	7.5
株価収益率	(倍)	26.6	31.3	37.1	13.6
配当性向	(%)	43.6	57.5	91.5	36.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(人)	87 [4]	196 [24]	241 [34]	243 [35]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	142.8 (118.7)	129.8 (137.6)	100.1 (130.6)	95.4 (118.2)
最高株価	(円)	1,143	1,112	1,044	758
最低株価	(円)	706	865	610	525

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2016年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 当社は2016年4月1日設立のため、株主総利回り及び比較指標の算出は2016年4月1日における株価を基準として使用しています。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

2015年9月	伊藤ハム株式会社及び米久株式会社（以下「両社」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本契約書を締結
2015年11月	両社はそれぞれの臨時株主総会での承認を前提として、株式移転の方法により共同持株会社設立のための「株式移転計画書」を作成
2016年1月	両社の臨時株主総会で株式移転計画が承認
2016年4月	当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
2017年12月	ニュージーランド・クライストチャーチのANZCO FOODS LTD.の株式を追加取得し100%子会社化
2019年12月	明治ケンコーハム株式会社（現連結子会社「米久ケンコーハム株式会社」）の株式を取得し、100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社、関連会社11社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主として事業活動を展開しております。

なお、以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（加工食品事業）

加工食品事業部門は、主に伊藤ハム株式会社、米久株式会社、その他子会社16社及び関連会社2社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

（食肉事業）

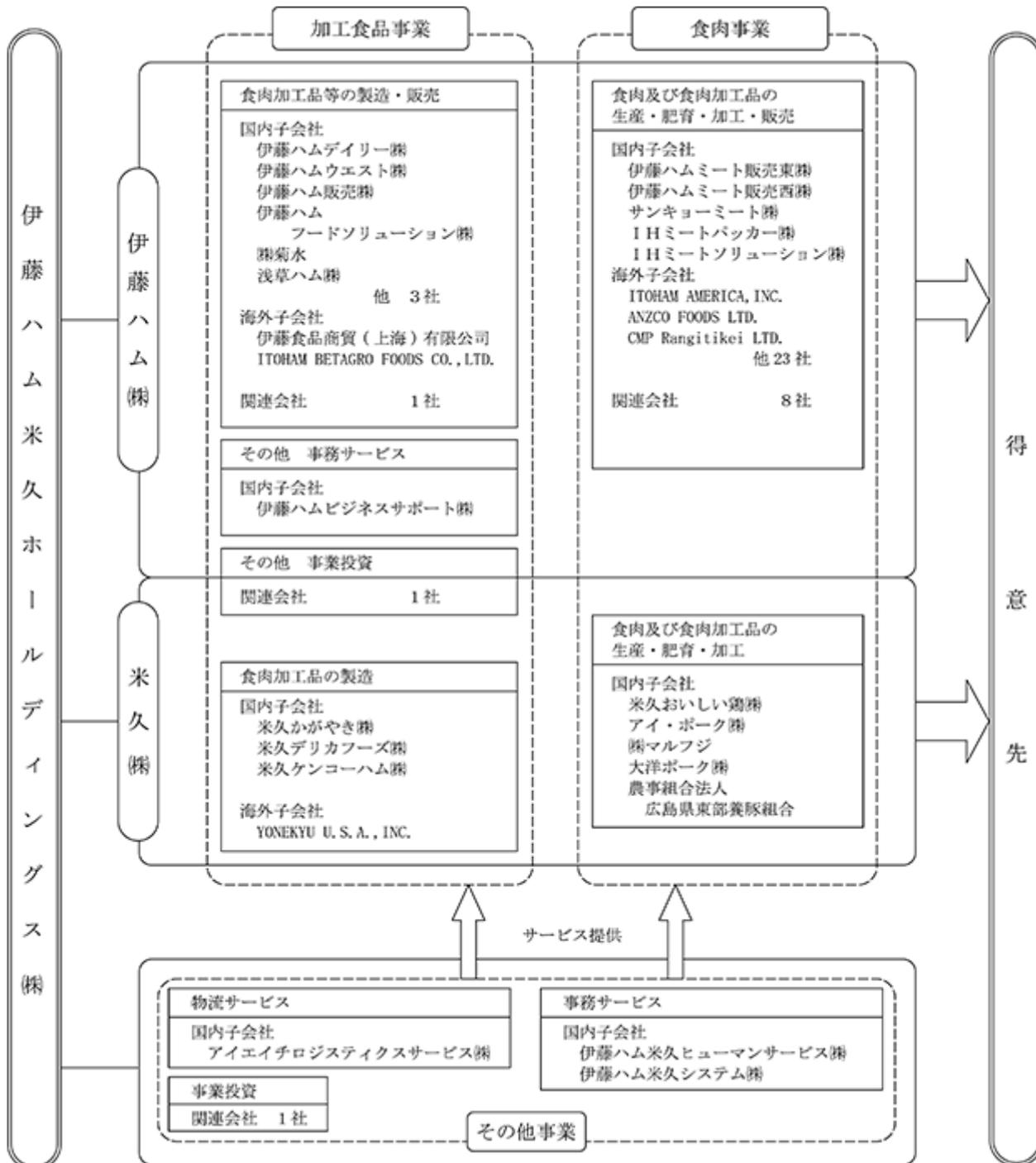
食肉事業部門は、主に伊藤ハム株式会社、米久株式会社、その他子会社36社及び関連会社8社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

（その他事業）

その他事業部門は、子会社3社及び関連会社1社で構成され、事務代行サービス業並びに物流サービス業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 伊藤ハム株 (注)3, 6	兵庫県西宮市	28,427	加工食品 事業 及び 食肉事業	100	経営管理、業務委託、不動産 の賃貸 役員の兼任あり。 資金の貸借(CMS)
米久株 (注)3, 6	静岡県沼津市	8,634	同上	100	経営管理、業務委託、不動産 の賃貸 役員の兼任あり。 資金の貸借(CMS)
伊藤ハム米久ヒューマンサー ビス株	兵庫県西宮市	30	その他	100	当社人事・庶務等に関する事 務代行業務を行っている。
伊藤ハム米久システム株	兵庫県西宮市	30	同上	100	当社情報システムの開発・運 用等の業務支援を行っている。
伊藤ハムデイリー株	宮城県栗原市	400	加工食品 事業	100 (100)	-
伊藤ハムウエスト株	佐賀県三養基 郡基山町	90	同上	100 (100)	-
伊藤ハムフードソリューション株	東京都目黒区	100	同上	100 (100)	-
伊藤ハム販売株	兵庫県西宮市	90	同上	100 (100)	-
株菊水	北海道江別市	180	同上	83.20 (83.20)	役員の兼任あり。
浅草ハム株	東京都台東区	125	同上	100 (100)	資金の貸借(CMS)
イトウフレッシュサラダ株	東京都目黒区	80	同上	95 (95)	-
筑紫ファクトリー株	北九州市 八幡西区	45	同上	100 (100)	-
ロイヤルデリカ株	群馬県高崎市	98	同上	100 (100)	-
伊藤ハムビジネスサポート株	兵庫県西宮市	30	同上	100 (100)	-
米久かがやき株	埼玉県 春日部市	250	同上	100 (100)	-
米久デリカフーズ株	静岡県沼津市	430	同上	100 (100)	-
米久ケンコーハム株	静岡県三島市	100	同上	100 (100)	-
伊藤ハムミート販売東株 (注)6	東京都目黒区	90	食肉事業	100 (100)	-
伊藤ハムミート販売西株 (注)6	兵庫県西宮市	90	同上	100 (100)	-
サンキョーミート株	鹿児島県 志布志市	230	同上	100 (100)	資金援助あり。
I Hミートソリューション株	東京都目黒区	80	同上	100 (100)	-
I Hミートパッカー株	東京都目黒区	90	同上	100 (100)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
米久おいしい鶏(株)	鳥取県東伯郡 琴浦町	290	食肉事業	100 (100)	-
アイ・ポーク(株)	群馬県前橋市	155	同上	100 (100)	-
(株)マルフジ	東京都港区	100	同上	100 (100)	-
大洋ポーク(株)	広島県三原市	100	同上	100 (100)	-
農事組合法人広島県東部養豚 組合 (注) 5	広島県世羅郡 世羅町	50	同上	0 [100]	-
アイエイチロジスティクス サービス(株)	兵庫県西宮市	90	その他	100	-
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国上海市	(US \$ 2,450千)	加工食品 事業	100 (100)	-
YONEKYU U.S.A., INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	(US \$ 10,000千)	同上	100 (100)	-
ITOHAM AMERICA, INC.	SIUXCITY IOWA U.S.A.	(US \$ 17,700千)	食肉事業	100 (100)	役員の兼任あり。
ANZCO FOODS LTD. (注) 3	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND	(NZ \$ 59,364千)	同上	100 (100)	役員の兼任あり。 債務保証あり。
CMP RANGITIKEI LTD. (注) 3	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND	(NZ \$ 70,000千)	同上	100 (100)	-
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	LOPBURI THAILAND	(THB 172百万)	加工食品 事業	53 (53)	-
その他23社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	加工食品 事業	40.43 (40.43)	-
M I Y(株)	東京都 千代田区	100	同上	42.58 (42.58)	-
サンキョー食品(株)	神戸市兵庫区	10	食肉事業	30 (30)	役員の兼任あり。
(株)メイショク	神戸市兵庫区	48	同上	30 (30)	-
坂元ファーム(株)	鹿児島県 鹿屋市	10	同上	45 (45)	-
九州エキス(株)	鹿児島県 曽於郡大崎町	400	同上	50 (50)	-
INDIANA PACKERS CORP.	DELPHI INDIANA U.S.A.	(U S \$ 20,000千)	同上	20 (20)	-
ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	BANGKOK THAILAND	(T H B 1,833百万)	その他	25	債務保証あり。
その他3社	-	-	-	-	-
その他の関係会社 三菱商事(株) (注)2	東京都 千代田区	204,446	総合商社	被所有 39.33	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載しております。
5. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 伊藤ハム(株)、米久(株)、伊藤ハムミート販売西(株)及び伊藤ハムミート販売東(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		伊藤ハム(株)	米久(株)
(1) 売上高	(百万円)	566,867	166,378
(2) 経常利益	(百万円)	10,490	2,300
(3) 当期純利益	(百万円)	9,264	1,090
(4) 純資産額	(百万円)	109,461	36,619
(5) 総資産額	(百万円)	189,906	60,876

		伊藤ハムミート販売西(株)	伊藤ハムミート販売東(株)
(1) 売上高	(百万円)	103,893	92,636
(2) 経常利益	(百万円)	2,623	1,693
(3) 当期純利益	(百万円)	1,707	1,099
(4) 純資産額	(百万円)	3,166	1,935
(5) 総資産額	(百万円)	12,960	11,073

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
加工食品事業	5,084 (5,710)
食肉事業	2,478 (3,256)
報告セグメント計	7,562 (8,966)
その他	460 (260)
全社共通ほか	305 (37)
合計	8,327 (9,263)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社共通ほかとして記載されている従業員数は、当社及び複数セグメントを持つ子会社の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243 (35)	43.4	15.2	7,256,719

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通ほか	243 (35)
合計	243 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者(兼務出向者を含む。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、出向元である子会社で支給された年間給与、賞与及び時間外勤務手当等を合計したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには国内連結子会社14社の労働組合12団体が組織されております。2020年3月31日現在の組合員数は4,911名であり、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハム米久ホールディングスグループは「中期経営計画2020」において、グループ理念、ビジョンを次の通り定義しました。経営者及び従業員の全員がこれらの理念や行動指針に基づいた活動を推進することによって、企業の社会的責任を果たし、真に信頼されるグループとなるべく経営に取り組んでまいります。

<グループ理念>

私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

<ビジョン>

フェアスピリットと変革への挑戦を大切に、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー

<行動指針>

- ・安全安心と品質の追求による、価値ある商品とサービスの提供
- ・有言実行の徹底による信頼関係の構築、強化
- ・全員参加の闊達な意思疎通と相互理解による能力開発と育成
- ・コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動
- ・地球環境に配慮した事業活動の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループの2020年度業績は、売上高8,300億円、経常利益160億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画2020」は「事業規模拡大」と「効率化・競争力強化」の2つの基本戦略から構成されています。これらの2つの基本戦略を両立し、持続的に成長する食品リーディングカンパニーを目指します。

具体的には以下の課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・調理加工食品を増強し、調理加工食品売上をハム・ソーセージと同水準まで伸長させる
- ・海外生産と海外市場での販売拡大によって、経常利益に占める海外事業の割合を拡大させる
- ・伊藤ハム、米久の両ブランドの価値を高め、ハム・ソーセージのシェアをアップする
- ・国内の生産事業を拡大し、ブランドミートの供給体制を拡充するとともに外部環境変化への対応力を強化する
- ・営業人材の強化や営業所の立地見直しなど直販力を強化し、食肉の実需への到達力を高める
- ・コスト競争力のある生産体制の構築など生産の最適化を図る
- ・すべての外部調達品の効率のかつ、低コストでの調達による原価低減と収益性の向上を図り、仕入業務の効率化・競争力強化を図る
- ・物流取扱量を活かして効率性を徹底し、物流業務の効率化・競争力強化を図る
- ・間接部門の効率的運営、統合など重複する機能の再編を進める

当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さない状況が続いておりますが、「真因を見極め、真摯に向き合う」をスローガンに、目標達成に向けて各種施策を着実に実行し、業績の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症影響については、2021年3月期上半期まで続くと仮定し、下半期からは回復に向かうという一過性の課題として認識しております。当社グループとしましては、今後も引き続き当社グループが取り扱う食肉加工品及び食肉等を安定的に供給する責務を果たし、グループ理念を実現してまいります。しかしながら今後さらに感染が拡大し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼし、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2【事業等のリスク】

当社グループは、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを、発生可能性と影響度を勘案の上、以下の通り認識し、影響を最小化する仕組みの構築を図っております。

しかしながら、これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できない、若しくは重要とみなしていないリスクの影響を将来的に受ける可能性や、対策の不足による損害が発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが認識したものであります。

(1) 市況変動に関するリスク

当社グループは、魅力的で競争力のある製品や商品、サービスを安定して提供できるよう、製造コスト低減のための継続的業務改革、商品や原材料の調達先多様化、製品や商品の適正在庫水準の維持、効率を意識した物流の集約等の施策を推進しております。

しかしながら、販売用食肉、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の原材料となる国内外の畜産物相場の想定を超える変動や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動、世界的な人口増加による食糧需給の逼迫、その他調達コストの大幅な上昇や仕入数量の制限等が発生した際に、適正な販売価格の変更が成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、労働力不足に起因する労働力単価の上昇や、製品に使用する副原料、包装資材及び電力や物流費等のコスト上昇、さらに、食肉を供給する生産飼育事業において飼料価格の大幅な上昇が生じた場合も同様に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品や商品の「安全・安心」の確保がお客様との信頼関係の礎と捉え、フードディフェンスやトレーサビリティの強化及び国際的な管理基準をもとにした厳格な品質管理体制を構築しております。

しかしながら、社会全般における食の安全を大きく脅かす事象の発生や、当社管理体制を超えた不測の事態により、消費者への健康被害及び製品や商品の回収・廃棄が発生した場合、社会的信用の失墜やブランド価値の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 感染症、疫病等に関するリスク

当社グループは、過去の感染症や疫病発生の経験を活かし、感染症等に対する対応マニュアルを整備し、対策に取り組んでおります。

しかしながら、ヒトに対する未知の感染症や、その他影響が深刻な感染症が地球規模で拡大した場合、従業員の業務就労自粛による生産性の低下や世界的な経済活動の縮小に伴う消費低迷等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症拡大につきましては、2020年2月より危機管理委員会を中心に、従業員の安全確保や事業継続に向けた対策等を講じております。また、当社グループの業績への影響につきましては、巣ごもり消費による家庭用商品の需要が拡大する一方で、主に外食向けの業務用商品の需要の減退、店舗事業における出店先の営業自粛による休業や営業時間短縮等の影響、海外調達先の生産停滞による輸入量減少や価格変動の影響等が2021年3月期上半期まで続くことと仮定し、業績予想を開示しておりますが、これらの影響が更に長期化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜の疾病に関するリスク

当社グループは、過去の家畜伝染病や疫病発生の経験を活かし、家畜の疾病に対応するマニュアルを整備し、対策に取り組んでおります。

しかしながら、ASF（アフリカ豚熱）や鳥インフルエンザ、BSE（牛海綿状脳症）などの家畜の疾病が拡大した場合、国内外の食肉相場が大幅に変動して食肉の調達や販売に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・紛争等による事業継続に関するリスク

当社グループは、安全で安定した事業活動を維持するため、災害等に対する事業継続計画を策定し、代替製造や配送、また、定期的な防災訓練を実施しております。

しかしながら、国内外の事業拠点において、想定を大きく超える大規模な地震や風水害、干ばつ、戦争、紛争、テロの発生、または大規模な火災等が発生した場合、若しくは事業拠点に大きな被害が及ばずとも従業員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、製品の製造や商品の供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の公的・法的規制の変化、権利侵害に関するリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や家畜の疾病等による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、食品表示、下請、特許、知的財産、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けており、当社グループとしては、関連法規の迅速な改正把握及び遵守に万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、将来において想定を大きく超える新たな法的規制等が設けられる可能性や権利侵害または被侵害の防止の遅れや不能が発生した場合、その対応のための人員や費用負担の増加および知的財産の喪失等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融市場の変化に関するリスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等でリスクヘッジをしております。

また、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、金利の変動リスクや調達の流動性低下リスクを軽減するため、スワップ取引やコミットメントライン設定を行うなどの対策を講じております。

しかしながら、流動性低下による資金調達環境の悪化や、想定を超える通貨変動や金利上昇の発生による差損や金利負担の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資・設備投資に関するリスク

当社グループは、持続的な事業成長のため、重要且つ企業価値向上に資するM&A及び設備投資について投融資委員会での慎重な審議を踏まえ、最終的に取締役会での決議を行っております。

また、このような重要な投資について、定期的に当初計画からの進捗や乖離状況の検証を行っております。

しかしながら、投資判断時に想定しなかった、市場環境や経営環境の悪化により、保有する固定資産やのれんの投資額の回収が不能になった場合、減損処理が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 物流・流通に関するリスク

当社グループは、製品や商品を安全な状態で、迅速かつ安定的に店舗及び消費者に届けるという使命に基づき、受発注の精度向上や在庫管理の適正化、納品リードタイムの改善、積載効率の向上、定温輸送の厳格化等、サプライチェーンに必要な物流体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、小売業の店舗拡大や、通信販売業態の普及による宅配物流の増加、高齢化や労働環境の悪化によるドライバー不足、冷蔵や冷凍を要する食品・食材の輸入量増加による都市部での低温倉庫などのインフラの不足等により、適正なサプライチェーンが構築できなくなった場合、製品や商品を適時適切に供給できず、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保に関するリスク

当社グループは、人材は最も重要な資産であると捉え、従業員一人ひとりが持つ素質や能力を引き出し、最大限活かすことが組織の活力に繋がると認識し、多様な人材の採用、モチベーション向上に繋がる評価制度・教育研修を推進しております。

しかしながら、更なる少子高齢化による若年労働者の確保不足や雇用環境の変化による想定外の人材流出、また、優秀な人材育成の遅れ等が生じた場合、企業としての競争力低下や製品や商品の供給力不足に起因した信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンス委員会委員長に担当役員を指名し、その推進体制を整備・強化しており、定期的なトップメッセージの発信、コンプライアンス推進委員に対する定期講習や役職員に対する継続的な職場研修の実施等、コンプライアンス最優先の意識向上・浸透に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、役職員による法令違反を含む重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合、社会的信用の失墜や風評により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制システムの整備・運用に関するリスク

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、この基本方針に基づく内部統制システムの体制整備・運用状況を常に評価し、法令遵守及び業務の適正の確保に努めております。

しかしながら、そのシステムが有効に機能しなかった場合、予期せぬ費用の増加や社会的信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境への対応に関するリスク

当社グループは、環境理念及び環境行動指針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し、環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら、事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的要求が想定以上に厳しくなった場合、その対応のための人員や費用負担の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、調達、製造、物流、販売、財務等あらゆる業務において、情報システムを活用しており、その運用については、コンピュータウイルスの感染防止等やセキュリティ対策の実施、また、基幹システム及びデータ保管サーバーの二重化と分散設置による管理体制の強化等、予期せぬ障害や損壊に備えた厳重な対策を講じております。

また、情報の取り扱いについては、「情報セキュリティポリシー」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上のための抜き打ち訓練等、様々なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・遠隔通信の欠陥・障害、新種のコンピュータウイルス感染、不正アクセス等により、情報の漏洩、消失、情報システムの不具合等が生じる可能性があります。

これらの事由が生じた場合、多額の費用発生及び企業イメージの低下や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) SNS上の風評被害に関するリスク

当社グループは、SNSによる情報発信において、不適切な表現を防止するため、その利用制限や表現についての社内教育を実施しております。

しかしながら、SNSを通じた情報は急速に拡散される可能性があり、極めてコントロールが難しく、当社グループの事業活動やブランドの批判的な評価や、従業員の行動や言動に関する誤った情報が拡散した場合、ブランド価値や信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,966百万円減少し、389,426百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,070百万円減少し、160,247百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,104百万円増加し、229,178百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績につきましては、売上高は、前期に比べて1,728百万円増加して852,450百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は、前期に比べて2,772百万円増加し、17,266百万円（前期比19.1%増）となりました。また、経常利益は、前期に比べて3,855百万円増加し、19,534百万円（前期比24.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて851百万円増加し、11,439百万円（前期比8.0%増）となりました。なお、昨年12月に発生した米久株式会社の夢工場の火災による損失については、1,407百万円を特別損失に計上しております。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

< 加工食品事業 >

当連結会計年度の加工食品事業の売上高は、前期に比べて8,270百万円増加し、300,209百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は、物流費の上昇や火災の影響等により、前期に比べて1,184百万円減少し、6,730百万円（前期比15.0%減）となりました。

< 食肉事業 >

当連結会計年度の食肉事業の売上高は、海外事業の売上高の円貨換算の影響により、前期に比べて6,391百万円減少し、548,184百万円（前期比1.2%減）となりましたが、営業利益は、海外事業の改善等により、前期に比べて3,920百万円増加し、11,284百万円（前期比53.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7,128百万円増加（前期は5,358百万円の増加）し、41,771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は31,847百万円増加（前期は15,114百万円の増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は7,855百万円減少（前期は19,879百万円の減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は16,390百万円減少（前期は10,084百万円の増加）しました。主な減少要因は、借入金の減少、配当金の支払による支出であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
加工食品事業(百万円)	171,305	102.3
食肉事業(百万円)	153,228	98.9
報告セグメント計(百万円)	324,534	100.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	324,534	100.7

(注) 1. 当社グループ製品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
加工食品事業(百万円)	300,209	102.8
食肉事業(百万円)	548,184	98.8
報告セグメント計(百万円)	848,394	100.2
その他(百万円)	4,055	96.4
合計(百万円)	852,450	100.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 固定資産の減損

当社グループは、事業区分（加工食品事業、食肉事業及びその他事業）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ回収可能価額が低下した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ回収可能性が低下した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

c. 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、業績及び会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しておりますが、その収束時期及び経済環境への影響等の予想については不確実性が高いことから、感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、先行きについては極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当業界におきましては、人手不足による人件費・物流費の上昇が続く中、新型コロナウイルス感染症とそれに伴う外出自粛による消費行動の変化への対応を迫られており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、また「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとし、チャレンジ精神を持って「中期経営計画2020」に掲げた施策等を遂行しております。そして伊藤ハム、米久がそれぞれ独自のブランド力を堅持し、安全・安心で高品質な商品とお客様にご満足いただけるサービスを提供し続け、コンプライアンスを最優先した上で、グループ一丸となってさらなる企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

a. 経営成績

(売上高)

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等の主力商品の拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類が堅調に推移したことに加え、「サラダチキン」「レンジでごちそうシリーズ」「旨包ボリュームリッチハンバーグ」等の消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しました。

ギフトについては、「伝承」シリーズに加えて調理品ギフト等の拡販に努めましたが、市場全体が縮小傾向にあることから、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

食肉については、国内事業については、新規取引先の獲得や国内生産者との連携強化とともに、オリジナルブランド等の付加価値の高い商品の拡販に努め、販売数量、売上高ともに増加しました。牛肉は、輸入牛肉の販売が堅調に推移する一方で、国産牛肉の販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。豚肉は、サンキョーミートの新工場稼働等により生産量が増加したことに加え、輸入豚肉のオリジナルブランド「アルティモ・リバサム」「菜の花そだち三元豚」が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しました。鶏肉は、国産鶏肉の「大地のハーブ鶏」の積極展開等に努め、国産・輸入ともに販売数量を伸ばして売上高は増加しました。海外事業については、アンズコフーズ社は、調達及び販売環境の回復により、外貨建の売上高は増加しましたが円貨換算の影響で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、852,450百万円と前期に比べて1,728百万円(0.2%)の増収となりました。

(営業利益)

加工食品事業においては物流費の上昇や火災の影響により減益となりましたが、食肉事業においては国産豚肉の販売価格の下落や、輸入鶏肉の調達コストの上昇の影響を受けて利益面では苦戦したものの、アンズコフーズ社の収益管理体制の強化によって大幅に増益となり、当連結会計年度の営業利益は、17,266百万円と前期に比べて2,772百万円(19.1%)の増益となりました。

(経常利益)

持分法による投資損益が増加したこと等により、当連結会計年度の経常利益は、19,534百万円と前期に比べて3,855百万円(24.6%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、夢工場の火災による損失の計上等があったものの経常利益の増益により、11,439百万円と前期に比べて851百万円(8.0%)の増益となりました。

(今後の見通し)

わが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済活動が制約され、景気が大きく後退することが懸念されております。

当業界におきましても、消費マインドの低下が想定される中で、人手不足による人件費・物流費の上昇や原材料費の不透明な先行き等、さらに厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境を踏まえ当社グループは、「中期経営計画2020」の最終年度として従来施策に基づいて、伊藤ハム、米久両ブランドの主力商品の拡販に努めるとともに、高品質・高付加価値商品の開発と値頃感のある商品の投入により企業価値の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、巣ごもり消費により家庭用商品の需要が拡大する一方で、国内の外出自粛や海外からの入国制限、大規模イベントの中止により、主に外食向けの業務用商品の需要の減退が見込まれます。また、店舗事業における出店先の営業自粛による休業や営業時間短縮等の影響、海外調達先の生産停滞による輸入量減少や価格変動の影響も見込まれます。ただし、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境は2021年3月期上半期まで続くとは仮定し、下半期からは回復に向かうという一過性の課題として認識しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

海外子会社及び一部の国内子会社を除く当社グループではキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ資金の有効活用を実現しております。

2020年度における運転資金及び設備投資資金の調達は自己資金及び借入金による調達を予定しております。

また、キャッシュ・フローの指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%) (注)1	56.6	58.5
時価ベースの自己資本比率(%) (注)2	51.7	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)3	4.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注)4	19.2	44.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は2016年4月1日付で、共に連結子会社である伊藤ハム株式会社及び米久株式会社との間で当社に対する経営管理業務に関し、それぞれ「経営管理業務委託契約」を締結しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、保有する技術、商品開発ノウハウをグループ全体で活用していくため、当社にR&D領域を管掌する担当役員を設置し、その傘下にグループR&D責任者を配置して、スピード感をもって課題解決に取り組む体制を構築しております。

当社グループの研究開発につきましては、基礎研究を当社の中央研究所が中心に行い、全社的な商品開発は伊藤ハム株式会社の商品開発部門及び米久株式会社の商品開発部が中心となり、マーケティング部門と連携をとりながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

研究活動の分野では、中央研究所において、「品質保持技術の高度化」「おいしさ・品質向上の追求」「新ニーズをとらえた基礎技術の開発」の視点からこれらに寄与するテーマへの取り組みを進めております。これらの研究成果や蓄積された分析技術、品質評価技術は、グループ全体の商品開発、品質管理活動に活かされております。また、新商品の開発や既存商品の改良に繋がる試験や分析・解析への対応を通して、グループ各事業部門の課題解決をサポートしております。

商品開発の分野では、グループR&D責任者のもと各社の商品開発部門において、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」のグループ理念を実践すべく、お客様・お得意先様への価値ある商品提供を目指して新商品の開発やリニューアルに積極的に取り組んでおります。また昨年10月にメディア発表しました大豆ミート関連商品の開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,630百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において9,838百万円の設備投資を実施いたしました。

加工食品事業では、既存生産工場等の合理化、省力化及び設備の更新等で5,821百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉事業では、3,434百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハム(株)	東京工場 (千葉県柏市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,269	2,634	359 (55,783)	12	33	4,310	269 [294]
伊藤ハム(株)	取手工場 (茨城県 取手市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	2,858	3,362	2,697 (70,433)	24	72	9,016	83 [244]
伊藤ハム(株)	豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	697	1,601	41 (47,600)	44	14	2,399	177 [259]
伊藤ハム(株) (注)2	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	596	1,353	80 (41,581)	52	71	2,154	304 [361]
伊藤ハム(株)	六甲工場 (神戸市 東灘区)	加工食品 事業	加工品 製造設備	348	515	1,982 (19,988)	24	7	2,877	95 [54]
米久(株)	富士工場 (静岡県 駿東郡 長泉町)	加工食品 事業	加工品 製造設備	523	393	334 (10,493)	-	34	1,284	72 [71]
米久(株)	本社研究開発棟 (静岡県 沼津市)	全社共通	研究開発 設備他	644	63	212 (2,371)	-	331	1,253	310 [21]
伊藤ハムデリー (株) (注)3	東北工場 (宮城県 栗原市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,166	1,390	196 (323,898)	65	25	2,844	289 [266]
伊藤ハムウエスト (株) (注)3	九州工場 (佐賀県 三養基郡 基山町)	加工食品 事業	加工品 製造設備	523	1,044	88 (36,359)	24	15	1,695	233 [216]
伊藤ハム販売(株) (注)3	横浜営業所 他45営業所	加工食品 事業	販売設備	335	13	1,396 (7,242)	45	13	1,803	361 [79]
サンキョーミート (株)	有明工場 (鹿児島県 志布志市)	食肉事業	食肉処理 加工設備	2,514	1,737	91 (51,693)	69	37	4,450	204 [79]
米久かがやき(株)	本社工場他 (埼玉県 春日部市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,626	2,517	3,130 (68,844)	-	144	7,418	276 [410]
米久デリカフーズ (株)	本社工場他 (静岡県 沼津市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,396	824	788 (19,229)	-	203	3,213	202 [367]
米久ケンコーハム (株)	本社工場 (静岡県 三島市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	236	308	789 (19,050)	1	74	1,410	164 [124]
米久おいしい鶏(株)	本社 (鳥取県 東伯郡 琴浦町)	食肉事業	養鶏・ 食肉加工 設備	3,016	963	1,174 (435,026)	-	196	5,350	233 [153]

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ANZCO FOODS LTD. (注)4	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND他	食肉事業	食肉加工 設備等	9,842	6,520	4,737 (16,210千)	1,380	565	23,046	515 [2,318]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、生物資産並びに無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 国内子会社の伊藤ハム(株)西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデリー(株)の建物及び構築物並びに土地、伊藤ハムウエスト(株)及び伊藤ハム販売(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、同じく国内子会社の伊藤ハム(株)より賃借している物件を含んでおります。
4. 在外子会社のANZCO FOODS LTD.は、同社子会社を含んでおります。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)菊水 本社工場他	北海道 江別市	加工食品事業	生産設備の更新 及び改修工事他	528	3	自己資金 及び 借入金	2020年 3月	2021年 3月
米久かがやき(株) 輝工場他	埼玉県 春日部市 他	"	"	1,695	88	"	2020年 3月	2021年 3月
伊藤ハム(株) 東京工場	千葉県 柏市	"	"	622	-	"	2020年 4月	2021年 3月
伊藤ハム(株) 西宮工場	兵庫県 西宮市	"	"	636	53	"	2020年 3月	2021年 3月
米久おいしい鶏(株) 本社他	鳥取県 東伯郡 琴浦町	食肉事業	農場設備等の更新及 び改修工事他	1,390	33	"	2020年 3月	2021年 3月
ANZCO FOODS LTD. (注1)	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND 他	"	食肉加工設備等の更 新及び改修工事他	2,056	565	"	2019年 12月	2020年 12月

- (注) 1. ANZCO FOODS LTD.は、同社子会社を含んでおります。
2. 上記の金額に消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,355,059	297,355,059	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	297,355,059	297,355,059	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

伊藤ハム(株)が発行した第1回から第8回の新株予約権は、2016年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第1回新株予約権

決議年月日	2008年7月11日 (注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 9名 (注)2 同 執行役員 12名
新株予約権の数(個)	4 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2038年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 (注)5 資本組入額 283
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。

2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。

上記に係らず、新株予約権者が2037年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2037年8月1日から2038年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 2. の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第2回新株予約権

決議年月日	2009年7月17日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 9名 (注) 2 同 執行役員 11名
新株予約権の数(個)	4 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2039年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 299 (注) 5 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2038年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2038年8月4日から2039年8月3日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第3回新株予約権

決議年月日	2010年7月16日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 9名 (注) 2 同 執行役員 8名
新株予約権の数(個)	8 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2040年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304 (注) 5 資本組入額 152
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2039年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2039年8月3日から2040年8月2日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第4回新株予約権

決議年月日	2011年7月15日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 6名 (注) 2 同 執行役員 6名
新株予約権の数(個)	8 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2041年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297 (注) 5 資本組入額 149
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2040年8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2040年8月2日から2041年8月1日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第5回新株予約権

決議年月日	2012年7月20日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 6名 (注) 2 同 執行役員 6名
新株予約権の数(個)	8 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2042年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 (注) 5 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2041年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2041年8月7日から2042年8月6日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第6回新株予約権

決議年月日	2013年7月22日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 7名 (注) 2 同 執行役員 5名
新株予約権の数(個)	8 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2043年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 (注) 5 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2042年8月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2042年8月8日から2043年8月7日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第7回新株予約権

決議年月日	2014年7月18日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 6名 (注) 2 同 執行役員 3名
新株予約権の数(個)	8 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2044年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 (注) 5 資本組入額 208
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2043年8月4日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2043年8月5日から2044年8月4日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第8回新株予約権

決議年月日	2015年7月17日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	伊藤ハム(株) 取締役 5名 (注) 2 同 執行役員 7名
新株予約権の数(個)	11 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2045年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 654 (注) 5 資本組入額 327
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 伊藤ハム(株)における取締役会決議日であります。
2. 伊藤ハム(株)における取締役会決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2044年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2044年8月4日から2045年8月3日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記8. に準じて決定する。

8. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第9回新株予約権

決議年月日	2016年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社子会社の取締役及び執行役員 26名
新株予約権の数(個)	480 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年8月9日～2046年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912 (注)3 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。
上記に係らず、新株予約権者が2045年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2045年8月9日から2046年8月8日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

伊藤ハム米久ホールディングス(株)第10回新株予約権

決議年月日	2017年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社子会社の取締役及び執行役員 26名
新株予約権の数(個)	670 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 67,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月8日～2047年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 947 (注)3 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の取締役のいずれの地位をも喪失した日、または当社、子会社(伊藤ハム(株)及び米久(株))の執行役員(取締役を兼務するものを含まない)のいずれかの地位を喪失した日、または執行役員が取締役に就任した日の翌日から10日以内に、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、執行役員が在籍している会社に籍を残したまま出向し、出向先の当社、子会社の取締役及び執行役員の地位を喪失した場合を除く。

上記に係らず、新株予約権者が2046年8月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2046年8月8日から2047年8月7日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日 (注1)	297,347,059	297,347,059	30,000	30,000	7,500	7,500
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注2)	8,000	297,355,059	3	30,003	3	7,503

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2016年4月1日付で伊藤ハム(株)と米久(株)の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	302	198	29	45,760	46,350	-
所有株式数 (単元)	-	574,766	15,764	1,534,620	178,945	338	666,940	2,971,373	217,759
所有株式数の 割合(%)	-	19.34	0.53	51.65	6.02	0.01	22.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,794,446株は、「個人その他」に27,944単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び44株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	115,779	39.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,131	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,580	5.29
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区三田1丁目6-21	12,000	4.07
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	10,339	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,303	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	6,303	2.14
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県西宮市高畑町4-27	6,200	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,359	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,749	0.93
計	-	197,745	67.13

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記、公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム(株)の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 上記、株式会社みずほ銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
4. 上記、公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム(株)の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
5. 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在で以下のとおり当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,151	3.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	429	0.14
計	-	17,883	6.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,794,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,342,900	2,943,429	-
単元未済株式	普通株式 217,759	-	1単元(100株) 未済の株式
発行済株式総数	297,355,059	-	-
総株主の議決権	-	2,943,429	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未済株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目6 番21号	2,794,400	-	2,794,400	0.94
計	-	2,794,400	-	2,794,400	0.94

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間2019年5月13日～2020年3月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	606,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	394,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	39.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	39.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年5月8日)での決議状況 (取得期間2020年5月11日～2021年3月31日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	993	690,686
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	9,000	8,464,094	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	163,751	154,000,339	-	-
保有自己株式数	2,794,446	-	2,794,446	-

(注) 1. 当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の権利行使により処分されたものは含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。また、新株予約権の権利行使により処分された株式は除かれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、配当につきましては、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円の配当を実施しました。当社は、中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただいております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月25日 取締役会決議	5,007	17

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「グループ理念」「ビジョン」「行動指針」に基づき、企業として社会的責任(CSR)を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るために、当社グループ全体に監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディな業務執行を行うことをいいます。

当社は、この基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、中長期的な企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用し、複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、各専門分野の見識と豊富な経験等を活用し、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

a. 取締役会

当社の取締役は9名で、内2名が社外取締役であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定及び業務執行状況の監督を行っております。

2019年度の開催回数は13回、取締役の出席率は99%、監査役の出席率は98%でした。

b. 指名諮問委員会

取締役、監査役、執行役員候補者決定プロセスの透明性及び客観性を確保するため、指名諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会は、3名の委員(うち独立社外取締役2名)で構成され、取締役会の諮問機関として、以下の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

- (1)当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社(以下、本項目において当社グループという。)の取締役、監査役、執行役員の選任及び解任に関する事項
- (2)当社グループの取締役、監査役、執行役員の選任及び解任に関する基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- (3)その他、取締役候補者、監査役候補者の選任及び取締役、監査役の解任に関して指名諮問委員会が必要と認めた事項

指名諮問委員会の構成は、次のとおりです。

委員長(議長)	小川 広通	(取締役会長)
委員	市毛 由美子	(独立社外取締役)
委員	伊藤 綾	(独立社外取締役)

なお、2019年度の開催回数は2回、委員の出席率は100%でした。

c. 報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の報酬決定プロセスの透明性及び客観性を確保するため、報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、3名の委員(うち独立社外取締役2名)で構成され、取締役会の諮問機関として、以下の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

- (1)当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社(以下、本項目において当社グループという。)の取締役及び執行役員の報酬制度(基本報酬、業績報酬、譲渡制限付株式等)に関する事項
- (2)当社グループの取締役及び執行役員の業績連動(経営指標、目標値、変動幅等)に関する事項
- (3)当社グループの取締役及び執行役員の報酬水準(競合他社との比較)に関する事項

報酬諮問委員会の構成は、次のとおりです。

委員長(議長)	小川 広通	(取締役会長)
委員	市毛 由美子	(独立社外取締役)
委員	伊藤 綾	(独立社外取締役)

なお、2019年度の開催回数は1回、委員の出席率は100%でした

d. ガバナンス委員会

取締役会の実効性を高めることによりコーポレート・ガバナンス体制とその運用を強化することに資する

ためガバナンス委員会を設置しております。

ガバナンス委員会は、3名の委員（うち独立社外取締役2名）で構成され、取締役会の諮問機関として、取締役会の実効性評価について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

ガバナンス委員会の構成は、次のとおりです。

委員長（議長） 小川 広通（取締役会長）
委員 市毛 由美子（独立社外取締役）
委員 伊藤 綾（独立社外取締役）

なお、2019年度の開催回数は2回、委員の出席率は100%でした。

e. グループ経営会議

取締役会に次ぐ審議・討議機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議は社外取締役を除く取締役、常勤監査役、社長室長その他グループ経営会議の議長が指名する者から構成されております。グループ経営会議は月2回の定例のほか、必要に応じて適時に開催しております。グループ経営会議では当社グループの経営戦略及び重要事案に関する報告・審議・検討を行っております。

f. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、常勤監査役2名、社外監査役2名の体制となっております。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び使用人から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。監査役会は、毎月定期的で開催され、取締役会付議事項等重要事項の検討を行っております。なお、社外監査役市川一郎氏は公認会計士の資格を、社外監査役梅林啓氏は弁護士資格を有しております。

g. 責任限定契約の概要

当社は各社外取締役及び各監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

h. コンプライアンス体制

当社は、当社グループの役員をはじめ全従業員のコンプライアンスに対するさらなる意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させるとともに、コンプライアンス体制の強化・拡充を図っております。コンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの食品安全、コンプライアンス、リーガルリスクに係る管理状況を定期的に確認し、運用状況を独立的に評価することを通じて、当社グループの内部統制機能を強化しております。同委員会は、必要に応じて、取締役会等に対して改善を求めることができるものとしております。また、グループ会社にコンプライアンスに係る会議体を設け、コンプライアンスに関する課題・問題を共有しながら、取組みの水平展開を図っております。更に、グループ会社従業員を対象とした「相談窓口」を設け、コンプライアンスを最優先とした経営の強化を図っております。

i. 情報開示

当社は、会社法、金融商品取引法その他の適用ある法令並びに東京証券取引所が定める規則の遵守はもとより、内部統制システム、法令遵守等に関する当社の方針を決定し、適時適切に開示いたします。

ステークホルダーにとって重要な情報（上記情報、非財務情報を含む）について、ニュースリリース、ウェブサイトでの掲載及び説明会の開催等のIR・広報活動を実施し、公正、詳細、平易な方法によって、迅速に開示いたします。

j. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会において決議した内部統制システム基本方針は、次のとおりです。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、グループ理念、ビジョン及び行動指針のもと、当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備・運用する。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは、当社グループのコンプライアンスを具体化したコンプライアンス行動基準を掲げ、教育・研修等を通じて周知し、コンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 当社グループは、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス委員会及び法務・コンプライアンス部を設置し、当社グループのコンプライアンス全般の管理・監督を行うとともに、問題の未然防止や疑義のある事案の是正及び再発防止策を検討・指導・実施する。

- (3)当社グループは、コンプライアンスに関する内部通報制度として社内相談窓口、社外相談窓口を設け、内部通報規程により、適切な運用を行う。なお、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に対し不利益な取扱いを行わない。
- (4)当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢に徹し、一切関係を持たない。反社会的勢力対応マニュアルにて、経営活動への関与や被害を防止するための基本方針を定める。
- ロ．取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制
- 当社グループは、文書取扱いの定めに従い、文書の保存媒体に応じて適切かつ確実に保存、管理する体制を整備・運用する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1)当社グループは、事業活動にかかわるリスクを認識し、社会から長期的信頼・信用を持続的に確保するためのリスク管理を徹底する。ここでいうリスクとは、重大な事件、事故、災害等に起因する問題の発生及び社会情勢等外的要因の変化により企業経営又は事業活動が重大な損失を被るか、社会一般に影響を及ぼしかねないと予測される事態をいう。
- (2)当社グループは、危機管理室を設置し、大規模な事故、災害等による当社グループの従業員の生命の安全、及び当社グループの事業活動継続に深刻な支障をきたすリスクに対応する体制を整備・運用する。
- (3)当社グループは、危機管理規程に基づき、危機管理体制を整備・運用する。また、当社グループの緊急事態には、危機管理委員会を設置し、支障・損害とその影響の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)当社は、当社グループの経営方針、経営計画及び経営戦略と目標策定にかかわる業務執行決定機関として、取締役会を定例開催する。また、必要に応じ適宜、臨時に開催する。
- (2)当社は、取締役会に次ぐ審議・討議機関として、取締役（社外を除く。）を主要構成員とするグループ経営会議を設置し、当社グループの経営戦略及び重要事案に関する報告・審議・討議を行う。
- (3)当社は、執行役員制度を導入し、取締役及び執行役員間の職務分掌を明確化する。
- 執行役員は、当社グループ各領域において職務を執行し、その執行状況を取締役に報告する。
- (4)当社は、独立社外取締役を複数名選任することで、取締役及び執行役員の職務執行を監督する。
- ホ．業務の適正を確保するための体制
- (1)当社グループは、業務の適正を確保するため、内部統制システムについて、適切に整備・運用する。
- (2)当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかわる内部統制システムについて、適切に整備・運用する。
- (3)監査室は、当社グループ各部門の内部統制システムの整備・運用状況を監査し、被監査部門への指摘及び改善・是正の指導を行う。監査結果と指摘、指導事項は、速やかに代表取締役、取締役、監査役に報告する。
- (4)当社は、子会社各社における業務の適正を確保するため、子会社の管理規程を定める。子会社は、この定めに従い、重要事項等の当社への事前承認及び報告が行われる体制を整備・運用する。
- (5)当社は、当社の役員を子会社に取締役又は監査役として派遣し、業務の執行を監督又は監査する。
- ヘ．子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に対する体制
- 当社は、子会社各社を管掌する部門を定め、管掌部門と子会社間において、重要事項等に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達が行われる体制を整備・運用する。
- ト．監査役を補助すべき使用人に関する体制
- (1)当社は、監査役との協議に基づき、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を任命する。
- (2)当社は、監査役スタッフの任命、異動、評価等の人事にかかわる決定には、監査役の同意を得なければならない。
- (3)監査役スタッフは、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助し、その職務を遂行するにあたり、取締役その他の業務執行組織の指揮・命令を受けない。
- チ．監査役が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)当社グループの取締役及び使用人は、その経営に影響を与える重要な事項については、遅滞なく当社の監査役に報告する。また、監査役から情報の提供を求められた場合、これに応じる。
- (2)監査室は、当社グループの内部監査結果を監査役に報告する。また、法務・コンプライアンス部は、通

企業統治に関するその他の事項

a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、適切な人材確保を容易にするとともに、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	小川 広通	1958年11月18日生	1981年4月 1998年6月 2004年4月 2004年9月 2005年11月 2013年4月 2014年4月 2017年4月 2017年6月	三菱商事(株) 入社 日糧製パン(株) 取締役 管理本部長就任 (株)ローソン 執行役員 商品・物流本部長就任 同 常務執行役員 商品・物流本部長就任 三菱商事(株) ローソン事業ユニットマネージャー 同 リテイル事業部長 同 理事 生活産業グループCEOオフィス室長 当社 顧問 伊藤ハム(株) 取締役就任(現任) 米久(株) 取締役就任(現任) 当社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	51,956
代表取締役 社長	宮下 功	1968年2月15日生	1990年4月 2002年8月 2003年6月 2006年5月 2007年5月 2008年5月 2013年5月 2016年4月	三菱商事(株) 入社 フードリンク(株) 取締役就任 (株)ジャパンファーム 取締役就任 三菱商事(株) 食肉事業ユニット 米久(株) 執行役員 経営企画室長就任 同 取締役常務執行役員就任 同 代表取締役社長就任 当社 代表取締役社長就任(現任) 伊藤ハム(株) 取締役就任(現任) 米久(株) 取締役就任(現任)	(注) 3	73,280
代表取締役 副社長	柴山 育朗	1956年1月20日生	1978年4月 2002年3月 2009年3月 2010年4月 2010年6月 2015年3月 2015年4月 2016年4月 2017年3月 2018年4月	伊藤ハムデイリー(株) 入社 同 東北工場製造部長 伊藤ハム(株) 加工食品事業本部生産本部技術部長 同 執行役員 加工食品事業本部生産本部長 購買・中央研究所担当就任 同 取締役執行役員就任 同 加工食品事業本部長 同 取締役常務執行役員就任 当社 代表取締役副社長就任(現任) 伊藤ハム(株) 代表取締役社長就任(現任) 米久(株) 取締役就任(現任) 当社 CSR部・品質保証部担当 同 品質保証担当、グループ生産事業・ R&D担当(現任)	(注) 3	39,556
取締役 常務執行役員	堀内 朗久	1960年6月6日生	1979年4月 2003年5月 2006年5月 2009年5月 2011年3月 2013年3月 2015年5月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	米久(株) 入社 同 取締役就任 同 執行役員就任 同 常務執行役員就任 同 商品本部長 同 営業本部長(現任) 同 取締役常務執行役員就任 同 取締役専務執行役員就任 当社 常務執行役員就任 米久(株) 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	21,369

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	伊藤 勝弘	1959年12月25日生	1982年4月 三菱商事(株) 入社 2008年7月 同 コーポレート担当役員補佐(部門人事担当) 2011年4月 米国三菱商事会社 C F O 2014年4月 三菱商事(株) 執行役員 コーポレート担当役員補佐(総括) 就任 2016年4月 同 経営企画部長 2017年4月 香港三菱商事会社社長就任 2019年4月 当社 常務執行役員就任 同 コーポレート担当(経理財務・総務・人事)、 コンプライアンス担当(現任) 伊藤ハム(株) 専務取締役管理本部長就任(現任) 2019年6月 当社 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	9,910
取締役 執行役員	米田 雅行	1959年8月27日生	1982年4月 伊藤ハム(株) 入社 2013年3月 同 加工食品事業本部業務用企画部長 2014年3月 同 加工食品事業本部フードサービス営業部 C V S 営業部長 2016年3月 同 加工食品事業本部副事業本部長 2016年4月 同 取締役執行役員就任 2016年10月 同 加工食品事業本部長(現任) 2017年4月 当社 執行役員就任 伊藤ハム(株) 取締役常務執行役員就任 2017年6月 当社 取締役執行役員就任(現任) 2018年4月 伊藤ハム(株) 常務取締役就任(現任)	(注) 3	35,601
取締役 執行役員	小山 剛	1969年9月18日生	1993年4月 三菱商事(株) 入社 1998年4月 亜国三菱商事会社 2011年4月 三菱商事(株) 飼料畜産部 飼料チームリーダー 2016年4月 同 農産酪農部長 2020年4月 当社 執行役員就任 同 社長室長兼経営企画室長(現任) 2020年6月 同 取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	-
取締役	市毛 由美子	1961年3月13日生	1989年4月 弁護士登録 2007年12月 のぞみ総合法律事務所 パートナー(現任) 2009年4月 第二東京弁護士会副会長 2010年9月 日本弁護士連合会事務次長 2012年6月 N E C ネットズエスアイ(株) 社外取締役就任 2014年5月 イオンモール(株) 社外監査役就任 2014年12月 三洋貿易(株) 社外取締役就任 2016年12月 (株)スシローグローバルホールディングス 社外取締役就任(現任) 2018年6月 当社 取締役就任(現任) 2020年3月 アスクル(株) 社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	伊藤 綾	1973年5月24日生	2000年10月 (株)リクルート 入社 2013年6月 同 プライダル事業本部 メディアプロデュース統括 部 シニアマネージャー 「ゼクシィ」統括編集長 2014年4月 同 プライダル事業本部 メディアプロデュース統括 部 部長 2015年4月 (株)リクルートホールディングス ダイバーシティ推 進部 部長 2016年4月 同 サステナビリティ推進室 室長 2018年4月 同 サステナビリティ推進グループ パートナー (現任) 2018年6月 当社 取締役就任(現任) 2020年5月 (株)イー・ウーマン 社外取締役就任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	土屋 昌樹	1956年7月8日生	1979年4月 米久㈱ 入社 1995年5月 同 取締役就任 1995年7月 同 社長室長 1995年10月 同 総務部長 1999年3月 御殿場高原ビール㈱ 代表取締役社長就任 2007年7月 米久㈱ 管理本部副本部長、CSR室長 2007年9月 同 執行役員就任 2012年5月 同 監査役就任(現任) 2018年6月 伊藤ハム㈱ 監査役就任(現任) 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	20,947
常勤監査役	松崎 義郎	1958年7月2日生	1982年4月 伊藤ハム㈱ 入社 1993年10月 伊藤ハム労働組合 中央執行委員長 2014年3月 伊藤ハム㈱ 管理本部人事総務部長 2015年4月 同 執行役員就任 2016年4月 当社 人事総務部長 2018年4月 同 執行役員 人事部長就任 2020年4月 伊藤ハム㈱ 顧問 2020年6月 当社 常勤監査役就任(現任) 伊藤ハム㈱ 監査役就任(現任) 米久㈱ 監査役就任(現任)	(注) 5	22,731
監査役	市川 一郎	1958年5月10日生	1983年4月 キヤノン㈱入社 1985年10月 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)入社 1989年8月 公認会計士登録 2014年9月 有限責任 あずさ監査法人 退所 2014年12月 SWEAT CAPITAL㈱設立 代表取締役就任(現任) 2015年12月 ㈱ユニメディア 社外監査役就任(現任) 2017年1月 ㈱インフォバングループ本社 社外監査役就任 (現任) 2019年6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役	梅林 啓	1966年12月16日生	1991年4月 東京地方検察庁 検事 1998年4月 法務省刑事局付 検事 1999年7月 在イギリス日本国大使館一等書記官(外務省出向) 2002年8月 法務省刑事局付 検事 2003年4月 千葉地方検察庁 検事 2004年8月 法務省大臣官房秘書課付 検事 2005年1月 内閣官房副長官秘書官 2007年2月 検事退官 2007年3月 弁護士登録 2010年1月 西村あさひ法律事務所 パートナー(現任) 2014年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師(現任) 2015年3月 チムニー㈱ 社外取締役就任 2020年6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計					275,350

(注) 1. 取締役 市毛由美子及び伊藤綾は、社外取締役であります。

2. 監査役 市川一郎及び梅林啓は、社外監査役であります。

3. 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の市毛由美子氏は、のぞみ総合法律事務所のパートナー弁護士であり、現在㈱スシロークローバルホールディングス及びアスクル㈱の社外取締役を兼任しております。同氏は、弁護士及び上場企業の社外役員としての経歴を通じて培われた見識と豊富な経験等により、当社に対して客観的、専門的な助言、監督を行っており、取締役としての職務を通じて、当社グループの企業価値向上を図ることができると判断しております。なお、当社グループと同氏及び兼職先の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役の伊藤綾氏は、㈱リクルートホールディングス サステナビリティ推進グループのパートナー及び㈱イー・ウーマンの社外取締役であります。同氏は、これまでの職務及びサステナビリティ推進の専門家としての経歴を通じて培われた見識と豊富な経験等により、当社に対して客観的、専門的な助言、監督を行っており、取締役としての職務を通じて、当社グループの企業価値向上を図ることができると判断しております。なお、当社グループと同氏及び兼職先の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役の市川一郎氏は、SWEAT CAPITAL㈱の代表取締役であり、現在㈱ユニメディアの社外監査役及び㈱インフォバングループ本社の社外監査役を兼任しております。同氏は、公認会計士としての経歴で培われた財務・会計面での専門知識と豊富な経験等を有しており、経営全般について広範かつ高度な視野での監査を通じて、当社グループの更なる発展に貢献することができると判断しております。なお、当社グループと同氏及び兼職先の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役の梅林啓氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であります。同氏は、弁護士及び危機管理の専門家としての経歴で培われた見識と豊富な経験等を有しており、経営全般について広範かつ高度な視野での監査を通じて、当社グループの更なる発展に貢献することができると判断しております。なお、当社グループと同氏及び兼職先の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外役員は、当社のコーポレート・ガバナンス基本方針にて定める「指名基準・選任基準」を踏まえ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されること、及び同基本方針で定める「社外役員の独立性基準」により一般株主と利益相反が生じるおそれがないことに基づき選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査についての報告を受け、適宜意見を述べております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査、内部監査の報告を受けております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されています。社外監査役市川一郎氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役梅林啓氏は、弁護士として企業法務及び危機管理に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するため、また監査役会事務局として、監査役スタッフ1名を配置しております。

b. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、2019年度においては11回開催し、平均所要時間は約1時間でした。また、監査役の監査役会の出席率は、全員が100%でした。

c. 監査役会の主な検討事項

2019年度における監査役会の主な検討事項は、次のとおりです。

- ・ 監査方針・監査計画・監査役業務分担の決議
- ・ 定時株主総会提出議案及び提供書面の調査
- ・ 監査役監査報告書の作成
- ・ 会計監査人の再任・監査報酬の審議
- ・ 監査役選任議案の審議
- ・ 取締役会議案の事前確認
- ・ 内部監査における指摘事項、コンプライアンス・品質保証案件の発生状況確認

2019～2020年度監査役監査重点項目

「コンプライアンスの浸透状況」「リスク認識及び個別リスクへの対応状況」「グループ会社を含む内部統制の運用レベルの充実」

d. 常勤及び社外監査役の活動状況

2019年度における監査役の主な活動状況は、次のとおりです。

(常勤監査役)

- ・ 代表取締役との個別面談

代表取締役との個別面談を定期的に行い意思疎通を図ると共に、意見表明を行っております。

- ・ 重要な会議への出席

取締役会・グループ経営会議等の重要な会議に出席し、重要事項の意思決定プロセスや内部統制システムの整備・運用状況の監査を行いました。

- ・ 取締役との意見交換

監査役会メンバーに社外取締役を交え、取締役との面談会を2019年度は4回開催いたしました。その他、取締役、執行役員と面談を適宜行い、情報共有、課題聴取、意見交換を行いました。

- ・ 会計監査人との情報共有、意見交換

会計監査人と定期的な報告会・意見交換会を開催したほか、部門往査にも可能な限り立会い、連携強化を図りました。定例開催している報告会・意見交換会は、次のとおりです。

イ. 監査役ディスカッション(年1回)

ロ. 会計監査人報告会(社長報告への同席)(年1回)

ハ. 四半期レビュー結果概要報告会(年3回)、監査結果概要報告会(年1回)

- ・ 内部監査部門等との連携

毎月行われる内部監査室の社長宛報告会に同席し、監査の指摘事項及び経営陣からの指示事項について確認を行っております。また監査室、品質保証部及びコンプライアンス統括部(2020年4月より法務・コンプライアンス部に組織名変更)との報告会を月1回定例開催し、内部監査、品質監査及び相談窓口への内部通報状況等の情報共有を行いました。

- ・ グループ会社監査役との連携

事業会社常勤監査役とグループ会社監査役をメンバーとする「グループ会社監査役連絡会」を毎年2回開催し、会計講座や法律講座及びグループ会社の監査報告を実施し、監査役のレベル向上を図るとともに、情報共有、意見交換を行いました。

・住査

部門住査は極力事業会社常勤監査役と同行し、コミュニケーションを深めるとともに、効率的な聴取に努めました。2019年度は海外事業所を含め10事業所の住査を実施しました。

(社外監査役)

取締役会では、それぞれの見識・経験に基づき、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。

監査役会では、常勤監査役等から報告を受け、監査方針・監査計画に基づき代表取締役又は取締役と面談・意見交換、グループ会社に往査を行うなど、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。

内部監査の状況

当社は独立した組織として監査室を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しており、また、必要に応じて臨時的内部監査を行っております。

また、監査役に対して監査計画の概要及び内部監査による内部統制システムの評価とその監査結果の報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

50年

上記は、2016年4月1日に実施された、伊藤ハム株式会社と米久株式会社の株式移転による当社設立の際、取得企業とされた伊藤ハム株式会社の監査期間を含めております。

また、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである山田・原島共同事務所が監査法人朝日会計社に加入した以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行役員	北山 久恵
指定有限責任社員	業務執行役員	根本 剛光
指定有限責任社員	業務執行役員	水野 勝成

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の概要、監査の実施体制等、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、世界的に展開しているKPMGグループであり、会計や監査への知見のある人材が豊富であることから選定いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	1	29	0
連結子会社	53	5	70	-
計	78	6	99	0

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるリファード業務及び海外子会社に関する会計アドバイザリー業務についての対価であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、業務委託契約に基づく財務調査業務についての対価であります。

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるリファード業務についての対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	23	-
計	-	-	23	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

現在の当社の役員報酬制度は、基本報酬と業績連動報酬で構成されており、業績連動報酬については、短期業績に基づく業績連動賞与と中長期業績に基づく株式報酬（譲渡制限付株式）により構成されております。

基本報酬と業績連動報酬（短期・中長期）の報酬構成割合および役位ごとの報酬額については、その客観性・妥当性を担保するために、同業種かつ同規模である相当数の他企業における報酬構成割合および役位ごとの報酬額との水準比較・検証を行い、当社の財務状況等も踏まえたうえで、設定しております。

報酬額については、その総額の限度額を株主総会の決議により下記（株主総会における決議内容）に記載の通り決定しておりますが、報酬構成割合や個別の報酬水準とその算定・支給方法等を含めた役員報酬制度全般については、独立性を有する社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

また、2018年度より、従来のストック・オプション制度に代わり、株主と一層の価値意識を共有するとともに、企業価値向上に対するインセンティブを高めることを目的に譲渡制限付株式報酬制度を導入しておりますが、これについても同様に審議し、決定しております。

短期業績に基づく業績連動賞与については、下記（業績連動賞与算定方式）に記載の通り、連結経常利益を指標とし、その0.01%に役位別乗率を乗じて算定しており、連結経常利益に応じて支給額が自動的に決定される仕組みとしております。当連結会計年度については、連結経常利益19,534百万円で支給額を算定します。

監査役報酬については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬のみ支給することとしております。

(株主総会における決議内容)

・2017年6月27日第1期定時株主総会

- a. 取締役報酬年額を4億円以内（うち社外取締役4千万円以内）とする。

取締役の員数は、定款により15名以内と定めておりますが、当株主総会終結時点は9名（うち社外取締役2名）であり、本有価証券報告書提出日現在も9名（社外取締役2名）と同数です。

取締役の報酬額には使用人兼務の使用人分給与は含みません。

- b. a.とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権年額を8千万円以内とする。

2018年6月26日第2期定時株主総会でこの定めを廃止し、譲渡制限付株式報酬制度として支給する金銭報酬債権年額の定めに変更しております。

- c. 監査役報酬総額年額を7千万円以内とする。

監査役の員数は、定款により5名以内と定めておりますが、当株主総会終結時点は3名（社外監査役2名）であり、本有価証券報告書提出日現在は4名（社外監査役2名）です。

・2018年6月26日第2期定時株主総会

- a. 2017年6月27日第1期定時株主総会決議の新株予約権年額8千万円以内とした定めを廃止し、取締役報酬年額4億円以内とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬等として支給する金銭報酬債権年額を8千万円以内（割り当てる譲渡制限付株式数としては、10万株以内）とする。

取締役の員数は、当株主総会終結時点は9名（社外取締役は2名）であり、本有価証券報告書提出日現在も9名（社外取締役2名）と同数です。

(当事業年度の役員報酬に係る報酬諮問委員会及び取締役会の活動内容)

・2019年5月21日報酬諮問委員会

基本報酬・業績連動賞与・譲渡制限付株式の構成割合や役位別報酬基準の妥当性およびその算定・支給方法を含めた制度運用の適正性に関する審議

・2019年6月25日取締役会

役位別報酬基準の決定および譲渡制限付株式割当のための金銭報酬債権支給額の決定

(業績連動賞与算定方式)

算定式：連結経常利益×0.01%×役員別乗率

[役員別乗率]

役 位	乗率
会長	6.440
社長	8.200
副社長	6.440
専務執行役員	3.872
常務執行役員	3.232
執行役員	2.592

(留意事項)

- ・支給対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員である取締役です。なお、社外取締役及び監査役は含みません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益の状況を示す指標」は有価証券報告書を基礎とした連結経常利益とします。なお、連結経常利益が300億円以上の場合は、300億円として算定し、連結経常利益が50億円未満の場合は、支給しません。
- ・支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は1.5億円を限度とします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	258	151	58	48	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	34	34	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式と考えており、それ以外を純投資以外の目的である投資株式と考えています。

当社が保有する株式は全て子会社関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的である株式は保有しておりません。

伊藤ハム(株)における株式の保有状況

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である伊藤ハム(株)については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

一定の基準を満たし、かつ「取引の維持・発展」に資すると認められる場合を除いて、政策投資目的の投資株式を保有しないことを基本方針としております。事業年度終了後、速やかに個別銘柄毎に基準を満たしているかを確認し、その結果を当社グループ経営会議(伊藤ハム(株)取締役会)にて検証を行い、当社取締役

会に報告するものとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	35	798
非上場株式以外の株式	32	9,808

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	15	27	取引先持株会加入銘柄の買付による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	177

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額(百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額(百万円)		
イオン(株)	2,488,919	2,488,344	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	有
	5,970	5,764		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	688,182	688,182	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	2,460	2,873		
(株)いなげや	353,954	349,564	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	560	444		
(株)ベルク	22,000	22,000	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	126	110		
(株)関西スーパーマーケット	116,302	114,625	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	有
	118	118		
(株)オーエムツネットワーク	124,279	123,482	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	112	145		
(株)フジ	46,529	45,768	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	83	87		
ミニストップ(株)	48,315	48,315	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	70	82		
(株)平和堂	23,200	23,200	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	44	54		

(株)エコス	25,812	25,812	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	42	40		
(株)トーホー	18,400	18,400	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	30	40		
(株)ヤマナカ	45,200	45,200	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	有
	25	39		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	22	24		
(株)アークス	11,524	11,524	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	22	28		
(株)ダスキン	7,500	7,500	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	21	19		
イオン北海道(株) (注)2	26,400	-	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	19	-		
(株)ライフコーポレーション	5,755	5,876	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	17	13		
イオン九州(株)	6,000	6,000	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	10	11		
(株)フジオフードシステム	8,000	4,000	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお2020年1月1日付で普通株式を1株につき2株の割合をもって、株式分割したことにより株式数が増加しております。	無
	10	12		
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,438	259	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	7	1		
(株)吉野家ホールディングス	2,740	2,185	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	5	3		
(株)リテールパートナーズ	6,591	5,225	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	4	6		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,286	585	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	4	0		
(株)木曽路	1,508	1,056	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	3	2		
マックスバリュ西日本(株)	1,948	1,948	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	2	3		
(株)オークワ	1,441	1,139	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	2	1		
(株)マルヨシセンター	1,000	1,000	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	2	3		
(株)中村屋	419	140	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	有
	1	0		
(株)王将フードサービス	160	69	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	0	0		

(株)Olympicグループ	1,000	13,116	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。	無
	0	8		
(株)ロック・フィールド	317	71	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	0	0		
(株)大光	282	99	良好な取引関係の維持・発展のための政策投資目的で保有しております。なお取引先持株会の買付により株式数が増加しております。	無
	0	0		
わらべや日洋ホールディングス(株)	-	48,000	-	無
	-	87		
(株)マミーマート	-	18,000	-	無
	-	30		
(株)リンガーハット	-	10,000	-	無
	-	23		
マックスバリュ北海道(株)(注)2	-	5,500	-	無
	-	19		
(株)サンマルクホールディングス	-	7,664	-	無
	-	19		
(株)ライフフーズ	-	4,000	-	無
	-	6		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、取引額等が一定の基準を満たしているかをグループ経営会議にて検証を行い、取締役会に報告しております。

2. イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)は、2020年3月1日を効力発生日として、イオン北海道(株)を吸収合併存続会社、マックスバリュ北海道(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併に伴い、マックスバリュ北海道(株)の普通株式1株につき4.8株の割合をもって、イオン北海道(株)の普通株式を割当交付しております。

3. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,536,840	1,536,840	年金資産として退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	619	845		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	155,800	155,800	年金資産として退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	408	603		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,560,000	2,560,000	年金資産として退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	316	438		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 34,944	1 42,072
受取手形及び売掛金	98,769	87,902
商品及び製品	67,596	70,648
仕掛品	1,740	1,757
原材料及び貯蔵品	19,571	17,837
その他	6,966	6,293
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	229,580	226,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 100,316	1 101,777
減価償却累計額	63,378	64,601
建物及び構築物(純額)	1 36,938	1 37,175
機械装置及び運搬具	122,022	126,499
減価償却累計額	90,506	96,194
機械装置及び運搬具(純額)	31,515	30,305
工具、器具及び備品	6,289	6,873
減価償却累計額	4,835	5,365
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,508
土地	1 25,323	1 25,830
リース資産	4,350	5,932
減価償却累計額	2,807	3,132
リース資産(純額)	1,543	2,799
建設仮勘定	1,858	1,017
その他	155	172
減価償却累計額	42	48
その他(純額)	113	124
有形固定資産合計	98,747	98,760
無形固定資産		
のれん	22,576	21,057
その他	1,623	1,626
無形固定資産合計	24,199	22,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 24,912	1, 2 25,822
長期貸付金	2,180	1,518
繰延税金資産	879	1,067
退職給付に係る資産	9,162	9,378
その他	1 3,847	1 3,822
貸倒引当金	118	126
投資その他の資産合計	40,865	41,482
固定資産合計	163,812	162,927
資産合計	393,392	389,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 63,161	1 61,574
電子記録債務	1,671	1,748
短期借入金	4 34,164	4 28,880
1年内返済予定の長期借入金	1 5,209	1 10,179
リース債務	532	794
未払金	21,636	21,111
未払法人税等	2,131	1,707
未払消費税等	953	1,418
賞与引当金	4,724	5,280
役員賞与引当金	96	120
災害損失引当金	-	544
その他	1 5,174	1 4,745
流動負債合計	139,456	138,106
固定負債		
長期借入金	1 21,052	1 10,872
リース債務	1,186	2,228
繰延税金負債	2,270	2,179
退職給付に係る負債	1,668	2,208
資産除去債務	1,206	1,461
その他	2,476	5 3,190
固定負債合計	29,861	22,140
負債合計	169,317	160,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,301	96,267
利益剰余金	95,374	101,792
自己株式	1,849	2,293
株主資本合計	219,829	225,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,263	4,823
繰延ヘッジ損益	928	355
為替換算調整勘定	2,876	3,767
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,301
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,002
新株予約権	139	131
非支配株主持分	1,169	1,275
純資産合計	224,074	229,178
負債純資産合計	393,392	389,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	850,721	852,450
売上原価	1, 3 723,900	1, 3 718,902
売上総利益	126,821	133,548
販売費及び一般管理費	2, 3 112,326	2, 3 116,281
営業利益	14,494	17,266
営業外収益		
受取利息	103	118
受取配当金	390	342
受取賃貸料	430	425
受取保険金	476	428
持分法による投資利益	-	942
その他	1,127	1,097
営業外収益合計	2,530	3,355
営業外費用		
支払利息	787	711
不動産賃貸費用	147	139
持分法による投資損失	321	-
その他	88	236
営業外費用合計	1,345	1,087
経常利益	15,679	19,534
特別利益		
固定資産売却益	13	54
投資有価証券売却益	693	83
受取保険金	342	331
段階取得に係る差益	288	-
その他	9	13
特別利益合計	1,348	483
特別損失		
固定資産除却損	4 345	4 469
減損損失	32	17
災害による損失	292	5 1,493
事業整理損失	-	6 719
その他	53	37
特別損失合計	723	2,738
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
法人税、住民税及び事業税	6,000	5,491
法人税等調整額	375	213
法人税等合計	5,625	5,704
当期純利益	10,678	11,575
非支配株主に帰属する当期純利益	90	135
親会社株主に帰属する当期純利益	10,588	11,439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,678	11,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	324
繰延ヘッジ損益	138	573
為替換算調整勘定	1,004	694
退職給付に係る調整額	247	70
持分法適用会社に対する持分相当額	332	401
その他の包括利益合計	1,172	916
包括利益	9,506	10,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,410	10,506
非支配株主に係る包括利益	95	151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,289	90,031	1,824	214,499
会計方針の変更による 累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,003	96,289	89,810	1,824	214,278
当期変動額					
剰余金の配当			5,023		5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,588		10,588
自己株式の取得				296	296
自己株式の処分		29		271	242
連結子会社株式の取得 による持分の増減		41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	5,564	25	5,551
当期末残高	30,003	96,301	95,374	1,849	219,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,013	789	2,387	1,277	4,113	257	990	219,861
会計方針の変更による 累積的影響額								220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,013	789	2,387	1,277	4,113	257	990	219,640
当期変動額								
剰余金の配当								5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,588
自己株式の取得								296
自己株式の処分								242
連結子会社株式の取得 による持分の増減								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	749	138	488	198	1,177	117	178	1,116
当期変動額合計	749	138	488	198	1,177	117	178	4,434
当期末残高	5,263	928	2,876	1,475	2,935	139	1,169	224,074

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,301	95,374	1,849	219,829
当期変動額					
剰余金の配当			5,021		5,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,439		11,439
自己株式の取得				606	606
自己株式の処分		33		162	128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	6,418	444	5,940
当期末残高	30,003	96,267	101,792	2,293	225,770

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,263	928	2,876	1,475	2,935	139	1,169	224,074
当期変動額								
剰余金の配当								5,021
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,439
自己株式の取得								606
自己株式の処分								128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	440	573	891	174	932	8	105	836
当期変動額合計	440	573	891	174	932	8	105	5,104
当期末残高	4,823	355	3,767	1,301	2,002	131	1,275	229,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
減価償却費	9,856	10,933
減損損失	32	17
賞与引当金の増減額(は減少)	1,260	525
のれん償却額	1,809	1,591
受取利息及び受取配当金	494	460
支払利息	787	711
受取保険金	819	760
災害による損失	292	1,493
事業整理損失	-	719
持分法による投資損益(は益)	321	942
段階取得に係る差益	288	-
投資有価証券売却損益(は益)	691	76
売上債権の増減額(は増加)	6,474	12,216
たな卸資産の増減額(は増加)	2,955	548
仕入債務の増減額(は減少)	366	2,995
未払金の増減額(は減少)	786	336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	447	207
その他	2,440	178
小計	18,795	38,936
利息及び配当金の受取額	2,736	561
保険金の受取額	797	747
利息の支払額	789	712
災害損失の支払額	35	355
法人税等の支払額	6,389	7,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,114	31,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,588	8,995
無形固定資産の取得による支出	474	571
投資有価証券の取得による支出	118	1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	961	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	71	² 1,271
関係会社株式の有償減資による収入	-	2,969
貸付けによる支出	233	265
貸付金の回収による収入	345	1,012
その他	299	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,879	7,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,609	4,740
長期借入れによる収入	11,050	-
長期借入金の返済による支出	9,382	5,209
自己株式の取得による支出	296	606
配当金の支払額	5,022	5,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	230	-
リース債務の返済による支出	539	770
その他	103	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,084	16,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,358	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	29,284	34,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,643	1 41,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

子会社は全て連結されております。また、当連結会計年度において、新規取得により1社増加し、清算により1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 11社

主要な持分法適用の関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。また、当連結会計年度において、新規取得により1社増加し、売却により1社減少しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC.他27社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 当社及び国内連結子会社

a) 商品及び製品(販売用食肉を除く)

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b) 商品及び製品(販売用食肉)・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 主として10～50年

機械装置及び運搬具 主として4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、一部の国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 災害損失引当金

夢工場の火災による被災資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法（一部の連結子会社は、定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息等

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。

また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的に見積もった期間で均等償却をしております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ハ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた23百万円は、「固定資産売却益」13百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」で表示していた「災害損失の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に表示していた35百万円は、「災害損失の支払額」35百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	200百万円	200百万円
建物及び構築物	1,256	1,230
土地	571	571
投資有価証券	8	8
投資その他の資産「その他」	200	200
計	2,236	2,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	214百万円	202百万円
1年内返済予定の長期借入金	30	19
流動負債「その他」	45	45
長期借入金	78	38
計	369	306

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,456百万円	12,901百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(有)キロサ肉畜生産センター	1,630百万円	1,597百万円
INDIANA PACKERS CORP.	4,599 (US \$ 41,444千)	3,241 (US \$ 29,785千)
(有)島根農場	314	268
ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	87 (THB 25,000千)	280 (THB 84,000千)
計	6,631	5,387

4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	37,446百万円	36,901百万円
貸出コミットメント	47,245	46,755
借入実行残高	34,164	28,880
差引額	50,527	54,775

5. 企業結合に係る特定勘定

固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定648百万円が含まれています。これは、米久株式会社が2019年12月2日付で、明治ケンコーハム株式会社(現・米久ケンコーハム株式会社)の全株式を取得したことによるもので、その内容は環境対策に際し見込まれる費用の見積額です。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次の棚卸資産評価損(益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	92百万円	415百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	22,124百万円	22,207百万円
退職給付費用	836	1,071
賞与引当金繰入額	2,911	3,102
役員賞与引当金繰入額	94	120
発送配達費及び荷扱料	34,393	37,057

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,822百万円	1,630百万円

4. 固定資産除却損の主な資産別内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	91	63
撤去費用他	210	342
計	345	469

5. 災害による損失

主に2019年12月3日に米久株式会社の夢工場(静岡県沼津市)において発生した火災事故による損失額1,407百万円であり、有形固定資産及びたな卸資産の滅失損失、復旧にかかる費用、その他関連費用等であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額544百万円が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、火災事故による損害及び事故関連費用については損害保険を付保しており、一部の損害については保険金の受取額が確定し、特別利益の受取保険金に計上しているものの、当連結会計年度末において保険金の受取額が確定していないものにつきましては、当連結会計期間では計上しておりません。

6. 事業整理損失

連結子会社のYONEKYU U.S.A, INC.の清算について決議したことにより発生した損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	223百万円	384百万円
組替調整額	655	77
税効果調整前	878	461
税効果額	269	137
その他有価証券評価差額金	608	324
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69	601
組替調整額	20	97
税効果調整前	89	699
税効果額	48	125
繰延ヘッジ損益	138	573
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,004	694
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,004	694
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,004	694
退職給付に係る調整額		
当期発生額	191	958
組替調整額	179	847
税効果調整前	370	110
税効果額	123	39
退職給付に係る調整額	247	70
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	184	146
組替調整額	148	254
持分法適用会社に対する持分相当額	332	401
その他の包括利益合計	1,172	916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	297,355	-	-	297,355
合計	297,355	-	-	297,355
自己株式				
普通株式(注)	1,838	401	273	1,966
合計	1,838	401	273	1,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議に基づく市場取引による取得400千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。また自己株式の減少273千株は、新株予約権の行使による減少136千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少137千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	139
合計		-	-	-	-	-	139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	5,023	17	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	5,021	利益剰余金	17	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	297,355	-	-	297,355
合計	297,355	-	-	297,355
自己株式				
普通株式（注）	1,966	1,000	172	2,794
合計	1,966	1,000	172	2,794

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく市場取引による取得1,000千株及び単元未済株式の買取り0千株による増加であります。また自己株式の減少172千株は、新株予約権の行使による減少9千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少163千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	131
合計		-	-	-	-	-	131

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	5,021	17	2019年3月31日	2019年6月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	5,007	利益剰余金	17	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	34,944百万円	42,072百万円
有価証券勘定	-	-
預入期間が3か月を超える定期預金	301	301
償還期限が3か月を超える有価証券	-	-
現金及び現金同等物	34,643	41,771

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに明治ケンコーハム株式会社(現・米久ケンコーハム株式会社)を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の額は次のとおりであります。なお、株式の取得価額につきましては、株式取得の相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	3,826	百万円
固定資産	2,009	
流動負債	4,510	
固定負債	1,402	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に情報システム関連設備及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入金及び社債の発行による方針であります。デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内でを行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格のあるものは、価格変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、毎月時価の把握を行うとともに、取引関連部門へ報告を行い、情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部の長期借入金につきましては、支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として実施しております。ヘッジ手段の有効性の評価方法につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性を評価しており、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引につきましては、社内管理基準に従って行っており、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,944	34,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,769	98,769	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,630	11,630	-
資産計	145,344	145,344	-
(1) 支払手形及び買掛金	63,161	63,161	-
(2) 電子記録債務	1,671	1,671	-
(3) 未払金	21,636	21,636	-
(4) 短期借入金	34,164	34,164	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	5,209	5,199	9
(6) 長期借入金	21,052	20,996	55
負債計	146,895	146,830	64
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	191	191	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価につきましては、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	1,825
関連会社株式	11,456

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,769	-	-	-
合計	133,713	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,164	-	-	-	-	-
長期借入金	5,209	10,179	155	144	10,126	446
合計	39,373	10,179	155	144	10,126	446

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,072	42,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,902	87,902	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,273	11,273	-
資産計	141,248	141,248	-
(1) 支払手形及び買掛金	61,574	61,574	-
(2) 電子記録債務	1,748	1,748	-
(3) 未払金	21,111	21,111	-
(4) 短期借入金	28,880	28,880	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	10,179	10,167	11
(6) 長期借入金	10,872	10,828	44
負債計	134,367	134,311	56
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	294	294	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価につきましては、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	1,647
関連会社株式	12,901

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,902	-	-	-
合計	129,975	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,880	-	-	-	-	-
長期借入金	10,179	155	144	10,126	106	340
合計	39,060	155	144	10,126	106	340

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,707	3,072	7,635
	小計	10,707	3,072	7,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	922	1,178	255
	小計	922	1,178	255
	合計	11,630	4,250	7,379

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,665百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額159百万円)につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,312	2,995	7,317
	その他	146	142	4
	小計	10,459	3,137	7,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	813	1,212	399
	小計	813	1,212	399
	合計	11,273	4,350	6,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,647百万円)につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	971	693	1
合計	971	693	1

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	195	83	7
合計	195	83	7

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		10,149	-	75
	加ドル		534	-	3
	英ポンド		1,074	-	17
	ユーロ		1,243	-	16
	円		6,549	-	120
	豪ドル		269	-	1
	買建 米ドル	買掛金			
	877		-	14	
	小計		20,697	-	217
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		-	-	-
	ユーロ		8	-	0
	買建	買掛金			
	米ドル		9,941	-	47
	タイバーツ		214	-	1
	NZドル		1,620	-	21
小計		11,784	-	25	
合計		32,481	-	191	

(注) 時価の算定方法 先物為替相場または取引金融機関から提示された価格等によって算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金	9,966	-	267
	売建				
	米ドル				
	加ドル				
	英ポンド				
	ユーロ				
	円				
	豪ドル	買掛金	756	-	7
	買建				
	米ドル		2,791	-	40
	小計		21,530	-	360
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金	2	-	0
	売建				
	米ドル				
	英ポンド	買掛金	13	-	0
	ユーロ		11	-	0
	買建				
	米ドル		11,089	-	133
	ユーロ	70	-	0	
	タイバーツ	250	-	13	
	NZドル	3,640	-	187	
	小計		15,078	-	65
	合計		36,609	-	294

(注) 時価の算定方法 先物為替相場または取引金融機関から提示された価格等によって算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	8,000	3,000	(注)2

(注)1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,000	-	(注)2

(注)1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択制の確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けているほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また国内連結子会社の一部では、退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	45,625	44,317
勤務費用	1,466	1,369
利息費用	173	127
数理計算上の差異の発生額	747	1,265
過去勤務費用の発生額	38	-
退職給付の支払額	2,238	2,191
新規連結に伴う増加額	-	883
退職給付債務の期末残高	44,317	43,240

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
年金資産の期首残高	52,934	52,560
期待運用収益	917	1,069
数理計算上の差異の発生額	517	2,223
事業主からの拠出額	1,318	1,363
退職給付の支払額	2,092	1,997
新規連結に伴う増加額	-	420
年金資産の期末残高	52,560	51,192

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び
退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,397	41,859
年金資産	52,560	51,192
	9,162	9,333
非積立型制度の退職給付債務	919	1,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,242	7,951
退職給付に係る負債	919	1,426
退職給付に係る資産	9,162	9,378
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,242	7,951

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
勤務費用	1,466	1,369
利息費用	173	127
期待運用収益	917	1,069
数理計算上の差異の費用処理額	206	865
過去勤務費用の費用処理額	27	17
確定給付制度に係る退職給付費用	901	1,274

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
過去勤務費用	65	17
数理計算上の差異	435	92
合計	370	110

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	165	147
未認識数理計算上の差異	2,049	1,956
合計	2,214	2,104

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	68%	66%
株式	29%	19%
現金及び預金	2%	2%
その他	0%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.1%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	659	748
退職給付費用	115	103
退職給付の支払額	54	71
新規連結に伴う増加額	27	-
為替換算等による影響額	0	1
退職給付に係る負債の期末残高	748	781

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	748	781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748	781
退職給付に係る負債	748	781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748	781

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 115百万円 当連結会計年度 103百万円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度391百万円、当連結会計年度376百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

日本冷凍食品企業年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	5,322	5,347
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,751	4,739
差引額	570	608

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.32%（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度 5.28%（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

補足説明

上記の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,130百万円(前連結会計年度2,221百万円)及び剰余金2,739百万円(前連結会計年度2,781百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。また、上記及びは入手可能な直近時点の数値により開示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	伊藤ハム(株) 取締役 9名 伊藤ハム(株) 執行役員 12名	伊藤ハム(株) 取締役 9名 伊藤ハム(株) 執行役員 11名	伊藤ハム(株) 取締役 9名 伊藤ハム(株) 執行役員 8名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 114,000株	普通株式 110,000株	普通株式 90,000株
付与日	2008年7月31日	2009年8月3日	2010年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 2016年4月1日 至 2038年7月31日	自 2016年4月1日 至 2039年8月3日	自 2016年4月1日 至 2040年8月2日

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	伊藤ハム(株) 取締役 6名 伊藤ハム(株) 執行役員 6名	伊藤ハム(株) 取締役 6名 伊藤ハム(株) 執行役員 6名	伊藤ハム(株) 取締役 7名 伊藤ハム(株) 執行役員 5名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 62,000株	普通株式 62,000株	普通株式 62,000株
付与日	2011年8月1日	2012年8月6日	2013年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 2016年4月1日 至 2041年8月1日	自 2016年4月1日 至 2042年8月6日	自 2016年4月1日 至 2043年8月7日

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	伊藤ハム(株) 取締役 6名 伊藤ハム(株) 執行役員 3名	伊藤ハム(株) 取締役 5名 伊藤ハム(株) 執行役員 7名	当社 取締役 2名 当社子会社 取締役 7名 当社子会社 執行役員 19名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 64,000株	普通株式 130,300株
付与日	2014年8月4日	2015年8月3日	2016年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 2016年4月1日 至 2044年8月4日	自 2016年4月1日 至 2045年8月3日	自 2016年8月9日 至 2046年8月8日

	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社 取締役 2名 当社子会社 取締役 6名 当社子会社 執行役員 20名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 132,800株
付与日	2017年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 2017年8月8日 至 2047年8月7日

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000	4,000	8,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	4,000	4,000	8,000

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	8,000	8,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	8,000	8,000	8,000

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	11,000	48,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	8,000	11,000	48,000

	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	76,000
権利確定	-
権利行使	9,000
失効	-
未行使残	67,000

単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	565	298	303

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	296	306	395

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	414	653	911

	2017年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	743
付与日における 公正な評価単価（円）	946

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,219百万円	1,910百万円
税務上の繰越欠損金(注)	1,417	1,057
賞与引当金	1,498	1,675
減損損失	912	955
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	534	533
未払事業税	305	306
資産除去債務	383	693
棚卸資産の未実現損益	287	297
有価証券評価損	148	330
その他	1,580	1,983
繰延税金資産小計	9,287	9,744
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	188	420
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,295	2,575
評価性引当額小計	2,484	2,996
繰延税金資産計	6,802	6,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,585	2,447
全面時価評価法による評価差額	2,305	2,300
退職給付信託設定益	1,173	888
固定資産圧縮積立金	890	914
固定資産の未実現損失	512	506
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	262	256
繰延ヘッジ損益	21	100
その他	443	445
繰延税金負債計	8,193	7,859
繰延税金資産(負債)の純額	1,390	1,111

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7	25	9	16	121	1,237	1,417百万円
評価性引当額	7	8	9	15	72	75	188
繰延税金資産	-	16	-	1	48	1,161	(b)1,228

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,417百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,228百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1	8	20	70	39	917	1,057百万円
評価性引当額	1	8	20	69	14	306	420
繰延税金資産	-	-	0	0	24	611	(b) 636

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金1,057百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産636百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	1.1	1.0
税額控除による影響	0.7	0.6
持分法による投資利益	0.6	1.7
のれん償却額	3.2	2.7
連結子会社との税率差	1.0	1.0
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	33.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 明治ケンコーハム株式会社

事業の内容 ハム・ソーセージ・ベーコン類の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画2020にて、既存事業の規模拡大とコスト競争力の強化を掲げております。明治ケンコーハム株式会社は、米久株式会社の主力工場に隣接する静岡県三島市に製造拠点を有しており、生産の効率性が相互に高まることが期待できます。また、同社は多様なニーズに対応する開発体制と特徴のあるハム・ソーセージを生産しており、当社グループの販売ルートを使うことでさらに事業規模が拡大できると考えております。

(3) 企業結合日

2019年12月2日(株式取得日)

2019年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

2020年4月1日付で「米久ケンコーハム株式会社」に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である米久株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績の期間は2020年1月1日から2020年3月31日までであります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との間の守秘義務契約により非公表とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法務デューデリジェンスに対する報酬額 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

76百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによりです。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,826	百万円
固定資産	2,009	
資産合計	5,836	
流動負債	4,510	
固定負債	1,402	
負債合計	5,912	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,939	554,576	846,515	4,206	850,721	-	850,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,669	24,678	28,347	23,160	51,508	51,508	-
計	295,608	579,254	874,863	27,366	902,229	51,508	850,721
セグメント利益	7,914	7,364	15,278	124	15,403	908	14,494
セグメント資産	134,770	148,377	283,147	683	283,831	109,561	393,392
その他の項目							
減価償却費	6,870	2,643	9,513	221	9,734	32	9,767
のれんの償却額	292	127	420	-	420	1,389	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,027	6,785	19,813	52	19,866	711	20,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額109,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金34,072百万円、投資その他の資産40,260百万円、のれん22,225百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額711百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	300,209	548,184	848,394	4,055	852,450	-	852,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,818	25,398	29,217	27,493	56,710	56,710	-
計	304,027	573,583	877,611	31,549	909,161	56,710	852,450
セグメント利益	6,730	11,284	18,014	245	18,260	993	17,266
セグメント資産	126,226	148,561	274,788	2,157	276,945	112,481	389,426
その他の項目							
減価償却費	7,115	3,473	10,588	224	10,812	33	10,846
のれんの償却額	76	126	202	-	202	1,389	1,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,898	3,434	9,332	170	9,502	412	9,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額112,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金41,039百万円、投資その他の資産40,465百万円、のれん20,836百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	174,828	136,779	516,986	22,127	850,721

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	欧州	その他	合計
743,947	27,157	34,510	26,568	15,469	3,069	850,721

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
75,893	21,712	1,140	98,747

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	179,308	140,264	512,814	20,062	852,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	欧州	その他	合計
752,510	22,930	40,758	20,031	13,572	2,646	852,450

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
75,280	22,541	938	98,760

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	食肉事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	30	-	-	1	32

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	食肉事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	1	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計			
当期末残高	-	350	350	-	22,225	22,576

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計			
当期末残高	-	221	221	-	20,836	21,057

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮下 功	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	自己株式の処分 (注)	12	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 39.23	食肉及び 原材料の 仕入先	食肉及び原 材料の仕入 (注)2	17,953	買掛金	2,458

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 食肉及び原材料の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 39.33	食肉及び 原材料の 仕入先	食肉及び原 材料の仕入 (注)2	16,446	買掛金	2,720

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 食肉及び原材料の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	DELPHI INDIANA U.S.A.	20,000千	食肉事業	間接 20.00	食肉及び 原材料の 仕入先	債務保証 (注)2	4,599 (US\$ 41,444千)	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. INDIANA PACKERS CORP.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	DELPHI INDIANA U.S.A.	20,000千	食肉事業	間接 20.00	食肉及び 原材料の 仕入先	債務保証 (注)2	3,241 (US\$ 29,785千)	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. INDIANA PACKERS CORP.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	754.14円	773.26円
1株当たり当期純利益	35.82円	38.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.80円	38.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,074	229,178
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,309	1,406
(うち新株予約権(百万円))	(139)	(131)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,169)	(1,275)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,765	227,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	295,388	294,560

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,588	11,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,588	11,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,582	295,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	176
(うち新株予約権(千株))	(183)	(176)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,164	28,880	1.79	-
1年内返済予定の長期借入金	5,209	10,179	0.20	-
リース債務(1年以内に返済予定のもの。)	532	794	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,052	10,872	0.17	2021年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,186	2,228	-	2021年～2037年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	62,144	52,955	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	155	144	10,126	106
リース債務	603	429	287	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	210,964	432,400	660,901	852,450
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,291	10,365	17,290	17,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,471	6,927	11,586	11,439
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.75	23.45	39.21	38.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	11.75	11.69	15.76	0.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,551	26,101
短期貸付金	1 1,100	1 100
未収入金	1 1,371	1 1,481
未収還付法人税等	-	1,434
関係会社預け金	7,625	13,060
その他	13	13
流動資産合計	33,662	42,192
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	2
工具、器具及び備品	37	38
リース資産	-	12
有形固定資産合計	38	53
無形固定資産		
ソフトウェア	2	19
無形固定資産合計	2	19
投資その他の資産		
関係会社株式	168,762	168,762
長期貸付金	1 850	1 750
繰延税金資産	221	216
その他	59	59
投資その他の資産合計	169,894	169,789
固定資産合計	169,934	169,861
資産合計	203,597	212,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,950	1,001
賞与引当金	303	334
未払法人税等	769	231
未払消費税等	112	79
関係会社預り金	10,555	11,179
その他	100	109
流動負債合計	12,791	12,936
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
その他	-	10
固定負債合計	10,000	10,010
負債合計	22,791	22,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
その他資本剰余金	129,240	129,206
資本剰余金合計	136,743	136,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,767	24,555
利益剰余金合計	15,767	24,555
自己株式	1,849	2,293
株主資本合計	180,665	188,975
新株予約権	139	131
純資産合計	180,805	189,106
負債純資産合計	203,597	212,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2 5,207	2 13,559
経営管理料	2 3,852	2 3,852
営業収益合計	9,059	17,411
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 3,451	1, 2 3,537
営業費用合計	3,451	3,537
営業利益	5,608	13,874
営業外収益		
受取利息	2 16	2 27
受取手数料	2 134	2 116
その他	1	4
営業外収益合計	152	147
営業外費用		
支払利息	2 12	2 26
支払手数料	56	15
その他	1	0
営業外費用合計	70	42
経常利益	5,690	13,979
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	5,690	13,979
法人税、住民税及び事業税	202	164
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	200	169
当期純利益	5,489	13,809

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,003	7,503	129,270	136,773	15,301	15,301	1,824	180,253	
当期変動額									
剰余金の配当					5,023	5,023		5,023	
当期純利益					5,489	5,489		5,489	
自己株式の取得							296	296	
自己株式の処分			29	29			271	242	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	29	29	466	466	25	411	
当期末残高	30,003	7,503	129,240	136,743	15,767	15,767	1,849	180,665	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	257	180,511
当期変動額		
剰余金の配当		5,023
当期純利益		5,489
自己株式の取得		296
自己株式の処分		242
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	117
当期変動額合計	117	293
当期末残高	139	180,805

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,003	7,503	129,240	136,743	15,767	15,767	1,849	180,665	
当期変動額									
剰余金の配当					5,021	5,021		5,021	
当期純利益					13,809	13,809		13,809	
自己株式の取得							606	606	
自己株式の処分			33	33			162	128	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	33	33	8,787	8,787	444	8,309	
当期末残高	30,003	7,503	129,206	136,710	24,555	24,555	2,293	188,975	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	139	180,805
当期変動額		
剰余金の配当		5,021
当期純利益		13,809
自己株式の取得		606
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	8
当期変動額合計	8	8,301
当期末残高	131	189,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	2,471百万円	1,579百万円
長期金銭債権	850	750
短期金銭債務	848	884

2. 偶発債務

次の各会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
アンズコフーズ(株)	1,800百万円	-百万円
ANZCO FOODS LTD.	32,985 (NZ \$ 438,000千)	25,580 (NZ \$ 395,000千)
ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	87 (THB 25,000千)	280 (THB 84,000千)
計	34,873	25,860

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	1,098百万円	1,152百万円
賞与引当金繰入額	283	311
おおよその割合		
一般管理費	100%	100%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	9,059百万円	17,411百万円
営業費用	250	253
営業取引以外の取引高	160	153

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	167,241	167,241
関連会社株式	1,520	1,520
計	168,762	168,762

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	40百万円
賞与引当金	92	102
株式報酬費用	53	87
支払手数料	61	32
その他	3	2
繰延税金資産小計	253	263
評価性引当額	28	43
繰延税金資産合計	225	220
繰延税金負債		
その他	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産純額	221	216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.0	29.7
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	1.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	機械装置	0	3	-	1	2	3
	工具、器具及び備品	37	25	-	24	38	70
	リース資産	-	12	-	0	12	0
	計	38	41	-	26	53	73
無形 固定資産	ソフトウェア	2	19	-	2	19	-
	計	2	19	-	2	19	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	303	334	303	334

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在、所有株式1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の当社グループ製品を贈呈する。

(注) 単元未満株式を有する当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を当社定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第3期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第4期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月13日関東財務局長に提出
(第4期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出
(第4期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
譲渡制限付株式の割当 2019年6月25日関東財務局長に提出
譲渡制限付株式の割当 2020年6月23日関東財務局長に提出
- (6) 訂正有価証券届出書
上記(5)有価証券届出書の訂正届出書 2019年6月26日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2019年6月1日 至 2019年6月30日) 2019年7月12日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年7月1日 至 2019年7月31日) 2019年8月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年8月1日 至 2019年8月31日) 2019年9月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年9月1日 至 2019年9月30日) 2019年10月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年10月1日 至 2019年10月31日) 2019年11月15日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年11月1日 至 2019年11月30日) 2019年12月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年12月1日 至 2019年12月31日) 2020年1月15日関東財務局長に提出
報告期間(自 2020年1月1日 至 2020年1月31日) 2020年2月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2020年2月1日 至 2020年2月29日) 2020年3月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 2020年3月1日 至 2020年3月31日) 2020年4月15日関東財務局長に提出
報告期間(自 2020年5月1日 至 2020年5月31日) 2020年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。